2024年3月10日第649号
©日本記者クラブ 2024

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100-0011　東京都千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル　TEL. 03-3503-2722　https://www.jnpc.or.jp/

最高値　日経平均株価の終値が史上最高値となった=2月22日午後3時、東京都千代田区の大和証券のディーリングルーム　撮影：渡部　直樹（毎日新聞社写真映像報道センター）

記者はなぜ「私たち」と書くのか「私たち」とはいったい誰なのか

新聞社の記事を審査する部門にいたころ、「私たち」狩りをする先輩がいた。記事に「私たち」という表現が出てくると、かみつくのだ。

頻度が高いのは社説だが、これはかみつく対象にはならない。「私たち」は社説の担い手、あるいは新聞社を指していることがはっきりしている。「私たちはこう考える」という主張に、読者は「ああそうなのね、あなたたちはそう考えるのね、私は全く賛同しないけどね」と突き放すことができる。一方で「私たち」が一般の記事に顔を出すとき、それはときに「有権者」だったり、「納税者」だったりするけれど、誰を指しているのか判然としないことも多い。新聞だけじゃない。テレビからも誰のことだかよくわからない「私たち」を含むコメントが流れてくる。

響きのよさを超えて連帯感のようなものを醸し出してくれるのかもしれない。記者の後ろに多くの人がついているかのような。でも、「私たちの暮し」と記者に書かれても、あなたと私の暮しを一緒にしないで、と思う読者はいるだろう。読者との一体感を願って握りしめた「私たち」が、さらさらと指の間から落ちていかなければいいのだけれど。

なぜ集団に身を隠すように「私たち」などと書くのか、「私」でいいではないか、という思いが先輩を駆り立てていた。思いの強さに押され、「私たち」が目について困るようになった。代わりに「私」が新聞紙面にどんどん増えたら、それはそれで気になることではあるのだが。

（専務理事　江木慎吾）

研究会・会見、試写会、見学会
2月 26件の行事ラッシュ

2月は研究会・記者会見が23件、試写会が1件に、府中刑務所の見学があった。福島第1原発の取材団も1日にかかっていたので、行事のなかった平日は2日と29日のみ。平日が19日しかなかったので、2件以上の行事を抱えた日が8日もあった。ひと月に15件を超えると多いと言いながら、行事を絞ったり、分散させたりすることの難しさを感じる。

2月にあった研究会は「2024年経済見通し」「〈政治とカネ〉を問う」「大学どこへ」「能登半島地震」「中国で何が起きているのか」「働く人材クライシス」「地方自治のいま」。年初恒例の経済見通しシリーズが終わった月に、日経平均株価が最高値を更新した。予想アンケートの問題にもなっていたが、すでに全問正解の夢破れた人もいるだろう。

記者会見は、イスラエル外務省政務局長のアリザ・ビン・ノンさん、航空安全推進連絡会議のみなさん、第78回国連総会議長のデニス・フランシスさん、国立劇場建て替え問題に伝統芸能実演家のみなさん、「海の奴隷」救出に奔走する活動家のパティマ・タンプチャヤクルさん、そして駐日ウクライナ大使セルギー・コルスンスキーさんと、多彩なゲストとなった。

国立劇場建て替え問題の会見は、伝統芸能実演家10人を含む11人が壇上に並んだ。ロシアによる侵攻が始まった2月24日あたりに駐日ウクライナ大使を迎えるのは恒例になってほしくないが、つらい世界の現実だ。コルスンスキーさんは今年の新年互礼会員懇親会にもかけつけ、ウクライナとロシアが停戦合意にこぎつけるか否かが問題となった昨年の予想アンケートの回答結果を少し複雑な表情で眺めていた。

23の研究会・会見のうち、ゲストに女性が含まれなかったのが19件あった。

機器類の貸し出し 値上げにご理解を

諸経費の高騰などから、一部の機器類の貸し出しについて4月から値上げすることにいたしました。また、これまで無料で貸し出していたものの一部を有料に、いままで貸し出していなかったものも有料でお貸しするようになります。物価高騰の折、心苦しい限りですが、よりよいサービスにつなげる努力をいたしますので、どうかご理解ください。すべての料金表は、ホームページ（https://www.jnpc.or.jp/information/facilities）にてご確認ください。

（江木）

機器貸し出しの料金改定　※「今の値段」が「0」は、これまで無料で貸し出していたもの、「－」はこれまで貸し出していなかったもの

品名	新しい値段（税込み）	今の値段
ブルーレイプレーヤー	4400	3850
モニターテレビ（52インチ）	5500	3850
大スクリーン	3300	2750
ユニット・ステージ	3300	1650
ポディウム・小（演台）	1650	1100
ポディウム・大（司会台）	2200	1100
金屏風（半双）	11000	3300
光回線使用料	8800	5500
ホワイトボード/掲示板	1650	0
9階会見場　アンプ	5500	0
10階ホール　アンプ	5500	0
偲ぶ会　祭壇（淡い水色スカート）	5500	0
スポットライト・9階用	11000	－
スポットライト・10階用	16500	－
ゲストチェア	1650	－

目次

▼今月のクラブゲスト　3・4
▼会見リポート　5・10
青木賢人 金沢大学准教授／上脇博之 神戸学院大学教授／佐々木毅 令和国民会議共同代表、谷口将紀 同主査総括／伊藤公平 慶應義塾長／航空安全推進連絡会議／室崎益輝 神戸大学名誉教授／小笠原欣幸 東京外国語大学名誉教授／鶴田浩久 国土交通省物流・自動車局長／デニス・フランシス第78回国連総会議長／国立劇場建て替え問題　伝統芸能実演家ら／清水一郎 日本バス協会会長／パティマ・タンプチャヤクル「海の奴隷」救出に奔走する活動家
▼ワーキングプレス　11・13
能登半島地震　北國新聞社　山本佳久
京アニ事件　青葉被告と面会　朝日新聞社　戸田和敬
自民党派閥パーティー収入不記載事件　産経新聞社　荒船清太
▼特集「3・11から13年」　14・17
岩手の防災・復興教育　岩手日報社　小野寺隼矢
原発処理水放出に中国禁輸　河北新報社　伊藤卓哉
放射性廃棄物　最終処分　福島民報社　藁谷隆
帰還困難区域　福島民友新聞社　菅野篤司
▼書いた話書かなかった話　18・19
ひとの心へ　一歩でも　萩尾信也
▼東京電力福島第1原発取材団　20
▼リレーエッセー　21
山本龍彦さん　憲法学者　朝日新聞社　村井七緒子
▼記者ゼミ　22
▼マイBOOKマイPR　23
▼写真回廊　24

今月のゲストの皆さん

＊下記のゲストの会見リポートは５～10ページに掲載しています

青木 賢人さん 金沢大学准教授（リモート登壇）

■１・29／出席：オ67人／「能登半島地震」⑤／司会：黒沢大陸委員

上脇 博之さん 神戸学院大学教授（リモート登壇）

■１・29／出席：オ97人／「〈政治とカネ〉を問う」①／司会：川上高志委員

令和国民会議（令和臨調）

佐々木 毅さん 共同代表

谷口 将紀さん 同主査総括

■２・５／出席：会21人、オ55人／「〈政治とカネ〉を問う」②／司会：川上高志委員

伊藤 公平さん 慶應義塾長

■２・７／出席：会25人、オ37人／「大学どこへ」⑦／司会：黒沢大陸委員

現役パイロットと管制官が考える羽田事故の課題

永井 丈道さん 航空安全推進連絡会議議長（国内航空会社機長）

石井 直人さん 同副議長（航空管制官）

牛草 祐二さん 同事務局次長（国内航空会社機長）

■２・８／出席：会31人、オ43人／司会：江川紹子委員

室﨑 益輝さん 神戸大学名誉教授

■２・８／出席：会21人、オ56人／「能登半島地震」⑥／司会：黒沢大陸委員

小笠原 欣幸さん 東京外国語大学名誉教授

■２・９／出席：会30人、オ49人／「中国で何が起きているのか」⑦／司会：高橋哲史委員

鶴田 浩久さん 国土交通省物流・自動車局長

■２・14／出席：会20人、オ40人／「働く人材クライシス」①／司会：今井純子委員

Dennis Francisさん 第78回国連総会議長

■２・15／出席：会13人、オ22人／司会：大内佐紀委員／通訳：西村好美さん

国立劇場建て替え問題 伝統芸能実演家ら

中村 時蔵さん 歌舞伎

吉田 玉男さん 文楽

豊 英秋さん 雅楽

萩岡 松韻さん 三曲

都 一中さん 古曲

杵屋 勝四郎さん 長唄

尾上 墨雪さん 日本舞踊

吾妻 徳穂さん 日本舞踊

西川 箕乃助さん 日本舞踊

井上 八千代さん 日本舞踊

児玉 竜一さん 早稲田大学演劇博物館館長

■２・16／出席：会34人、オ28人／司会：中村正子委員

清水 一郎さん 日本バス協会会長

■２・16／出席：会17人、オ42人／「働く人材クライシス」②／司会：菅野幹雄委員

Patima Tungpuchayakulさん

「海の奴隷」救出に奔走する活動家、Labor Protection Network Foundation（LPN）共同創設者

■２・19／出席：会26人、オ22人／司会：早川由紀美委員／通訳：粕谷麻里子さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

杉山 直（すぎやま なおし）さん　名古屋大学総長

「2022年度の収入は約1290億円。04年度の1.6倍増だが、教職員の人件費などの運営費交付金は13%も減り、教職員の数を減らしている」「小さい大学は本当に厳しい。縮小均衡が続くと大学に未来はない」「国は基盤的経費をしっかりと配分してほしい」

■1・30／出席：会18人、オ34人／「大学どこへ」⑥／司会：黒沢大陸委員

福本 智之（ふくもと ともゆき）さん　大阪経済大学教授

「コロナ禍を経て中国経済の減速ペースが速まった」。その理由に不動産問題を挙げる。「不動産販売・投資・着工は大幅減。不動産販売価格の下落も鮮明。2030年に住宅購入層の25－34歳人口がピーク時より7000万人減になり、横ばいの住宅需要がさらに減る」

■2・5／出席：会26人、オ53人／「2024年経済見通し」⑤／司会：高橋哲史委員

牧原 出（まきはら いづる）さん　東京大学教授

「今回の問題はリクルート事件と違い、個人の責任以上に派閥の責任である」「長期安定の与党自民党を所与としない、政権交代を本格的に受け止めた第３次統治機構改革が必要だ」「与党は長期にわたり野党に転落したときを見越した党ガバナンスが必要だ」

■2・6／出席：会12人、オ49人／「〈政治とカネ〉を問う」③／司会：佐藤千矢子委員

Aliza Bin-Noun（アリザ ビン ノン）さん　イスラエル外務省政務局長

「いま戦闘を止めると負けを意味する」。パレスチナ自治区ガザでのイスラム組織ハマスとの停戦を否定した。「国際司法裁判所はイスラエルにガザでのジェノサイド阻止のために策を講じるよう命じたが停戦については触れていない。自衛のための権利を認めている」

■2・6／出席：会23人、オ27人／司会：出川展恒委員／通訳：大野理恵さん

北川 正恭（きたがわ まさやす）さん　早稲田大学名誉教授

「平成の政治改革で導入した小選挙区比例代表並立制は妥協の産物。政党交付金は政治資金の抜け道となり、今の裏金問題の要因になった。だが失敗ではなく民主主義社会を達成するための一里塚だった。令和の改革には自民党若手議員の決起、野党の協調と国民運動が必要」

■2・13／出席：会21人、オ33人／「〈政治とカネ〉を問う」④／司会：小栗泉委員

宮武 久佳（みやたけ ひさよし）さん　東京理科大学嘱託教授

共同通信社を退職後、大学で教鞭を執る。あるべき大学像として「在学期間を10年に」「飛び級を許し、17歳以下も入学させる」などを提言した。大学改革が進まない原因として「運営主体が国か行政か学長か理事長かあいまいでリーダーシップが発揮できない」。

■2・15／出席：会9人、オ25人／「大学どこへ」⑧／司会：元村有希子委員

柳沢 幸雄（やなぎさわ ゆきお）さん　北鎌倉女子学園園長、元開成学園高等学校校長

日米で教鞭をとった柳沢さん。入口主義の日本では「企業が大学名を評価基準にして社員を採用する限り、大学生が勉強するインセンティブはない。社会人は終身雇用で、学ぶ必要がなく、勉強時間は１日13分」と指摘。終身雇用からジョブ型雇用への転換を訴えた。

■2・16／出席：会11人、オ22人／「大学どこへ」⑨／司会：倉澤治雄委員

山本 佳世子（やまもと かよこ）さん　電気通信大学教授

「能登半島地震では道路データやハザードマップが複数種類公開された。類似した情報も多く利用者は必要なものを選ばないといけなかった。災害情報システムの統一化が課題」「人工地震など偽情報・流言がSNS上で拡散。情報の受け手側も災害リテラシーが必要」

■2・20／出席：会10人、オ38人／「能登半島地震」⑦／司会：黒沢大陸委員

徳地 立人（とくち たつひと）さん　元中信証券董事総経理

中国経済について「アジア金融危機以来のデフレになるかどうかはこの１年が鍵。見通しはよくない。恒大集団の債権問題など不動産市場の底が見えず、立て直すには少なくとも10年はかかる。政府は現状を把握しているが長期デフレの怖さを実感できていない」。

■2・21／出席：会20人、オ54人／「中国で何が起きているのか」⑧／司会：高橋哲史委員

「能登半島地震」⑤

青木　賢人　金沢大学准教授

1月29日

「想定外」ではなく「未想定」

なぜ、能登半島地震は甚大な被害となったのか。指摘されている要因の一つが、石川県の地域防災計画の地震想定が古いままだったことだ。地域防災が専門で、県の防災計画にも関わっている金沢大学の青木准教授は「大きな後悔がある。悔しさを感じる」と述べた。

県の防災計画は、地震の規模をより小さく見積もり、四半世紀以上も更新していなかった。これを基に対策を作っていたため、道路整備の遅れや備蓄不足など、「住民の防災意識にも大きく影響した」と青木准教授は分析する。一方、津波対策には最新情報を盛り込んでいた。今回と同規模の地震を想定し、津波は「短時間に、広く、高く」襲ってくることを周知。速やかな住民避難につながるなど効果的で、「防災計画はうまくいったところと、うまくいかなかったところがある」と総括した。新しい防災計画は来年にも公表予定だったが、本番に間に合わなかった格好で、「今回の地震の規模は想定外ではなく、いわば未想定」と悔しさをにじませた。

三方を海に囲まれている半島で起きた地震。海岸の隆起と津波により海路が断たれて、救命、救急活動の初動が遅れ、地すべりが起きやすい地形は孤立集落の多発につながったと解説した。これは南海トラフ巨大地震の際の伊豆半島などと似ていて、「共通の課題である」と次の災害にも警鐘を鳴らした。

主要産業である水産業の復興も急務だ。「全ての漁港を再建するのか」については、「過疎化、高齢化を前提に選択と集中の合意形成が重要になる」とし、「これは将来の日本全体の課題でもあり、モデルケースとなる」との考えを示した。能登半島地震は、隆起、津波、液状化など、さまざまな被災現場を目視できる災害となった。「震災遺構として残し、将来の災害の備えにしたい」という提案には、地元密着にこだわる研究者の覚悟を感じた。

テレビ朝日広報局・元災害報道担当部長　久慈　省平

「〈政治とカネ〉を問う」①

上脇　博之　神戸学院大学教授

1月29日

「裏金」は主権者への背信

ある学者の告発が自民党を揺るがした。その学者とは神戸学院大の上脇博之教授。「政治とカネ」問題を追及する市民団体のネットワーク「政治資金オンブズマン」を立ち上げたことでも知られる。オンラインの記者会見で上脇氏は、自民派閥のパーティー収入不記載事件を受け、どのような改革が必要かを語った。

「裏金が作られたというのは、主権者国民に対する背信的な行為だ」

上脇氏は同事件について、こう批判した。では「裏金」をなくすにはどのような対策が求められるのか。

政治資金パーティーの禁止にとどまらず、例えば、政治資金パーティーの2万円のパーティー券を購入してもらうのと同じくらい高い収益率のオンライン講演会などといった、政治資金パーティーに類する催しも禁止にすべきだと訴えた。

企業団体献金についても「株主に対して背任行為的な要素がある」として禁止を求めた。

国会議員に月額100万円が支給される調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の使途報告の制度化も求め、「領収書も付ける必要がある」と語った。内閣官房報償費（機密費）は、将来は公表する必要があるというのが持論だ。

上脇氏はこれらの対策を「裏金をなくす改革」と位置付けており、「政党の自浄能力を回復させる改革」として「選挙制度改革がどうしても必要」とも語った。衆院も参院も、無所属の立候補を保障した形の「完全比例代表制」にするのが望ましいという。責任をより党に負わせる狙いがあるようだ。

数々の対策を提示した上脇氏。自民政治刷新本部による中間とりまとめをどう見たのか。

「全く評価できない。0点だ。刷新本部のメンバーを見てマイナス100点。刷新されないといけない人がいるわけですから」

問答無用に切り捨てた。

産経新聞社論説副委員長　坂井　広志

「〈政治とカネ〉を問う」②

佐々木 毅 令和臨調共同代表
谷口 将紀 同主査総括

2月5日

政治家の罰則強化に合意を

「雪の日に政治の精神を説く」と、令和臨調の佐々木毅共同代表（元東大総長、左）は揮ごうした。ちょうど30年前の細川護熙首相と河野洋平自民党総裁による政治改革合意の日と同じく、雪の日の記者会見だった。30年前の合意の前に、両トップを集会にそろって呼んで政治改革の実現を求めたことで知られる「民間政治臨調」の主査だった佐々木氏は、この日の会見でこう強調した。「30年前の改革を無視する出来事が起きたわけだから、放置するわけにいかない」

「30年前の改革を無視する出来事」とはもちろん、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金事件だ。今回事件を受け、令和臨調は「政治資金」と「政党ガバナンス」の改革を政党に求める緊急提言を発表した。とりまとめた谷口将紀主査総括（東大教授）がこの日の会見で「与野党協議のたたき台」として説明した。

政治資金の改革では、今回事件で派閥幹部が立件されなかったのを受け、政治家本人の罰則強化などを今国会中に合意するように与野党に求めた。政治資金を監督する独立性の高い第三者機関の設置なども、今国会中に道筋をつけるように求めた。

政党のガバナンス改革についても、谷口氏は会見で「平成の政治改革がメスを入れなかった、やり残した課題」と指摘。「今回の政治資金パーティー問題で、帳尻を合わせるだけの議員が相次いでいる。これで説明責任を果たしたとお考えか？」と強調した。政党のガバナンスコードに「疑惑が生じ、あるいは問題を起こした議員に対する説明責任確保と処分の在り方」などの項目を盛り込むように求めた。

会見後半の質疑応答では、政党を規制する「政党法」の必要性を指摘する質問もあった。谷口氏は「今回の提言は、政党に対する「最後通牒」だ。これで満足なガバナンスをしないのであれば、政党法の制定に踏み切らざるをえない。もう徳俵に足がかかっている状態だ」と答えた。

朝日新聞社政治部　鶴岡　正寛

「大学どこへ」⑦

伊藤 公平 慶應義塾長

2月7日

「カメ社会」の良さ引き出せ

「欧米で繰り広げられる競争社会を日本も目指すべきなのか」。伊藤塾長は、西洋の指標で自分たちを評価することこそが、大学や日本社会の危機を招いているのではないかと問題提起した。

欧米では、イソップ童話「ウサギとカメ」の主役は能力の優れたウサギであり、「敵を見くびるな」という教訓を伝える話とされていると紹介した。一方、日本は真面目に努力したカメが主役であり、欧米とは価値観が大きく異なると述べた。

競争原理で伸びる人だけが伸び、一握りの優秀な集団が国や経済を引っ張る「ウサギ社会」がグローバル化のお手本とされているが、「本当に我々の社会になじむのだろうか」と疑問を投げかけた。最近よく聞くコンプライアンスやガバナンスの強化、大学ランキングによる格付けなどは、いずれもウサギの暴走を防いだり、競争をあおったりするための指標であり、「真面目なカメに適用するだけでは、突っ走るウサギに勝つのは難しい」とも指摘した。

伊藤塾長は、カメの良さを引き出す教育システムの構築が必要と主張する。主宰した大学の研究室では、激しく競争すると思った各国の留学生たちが日本の学生と触れ合って「和をもって貴しとなす」を体感するうちに、後輩の面倒を見たり、日本文化の理解を深めたりするようになったという。留学生たちにとっては、互いにコツコツ積み上げる「カメ社会」の学び方が良かったようで、結果的に日本企業への就職や世界での活躍につながったと説明した。

福沢諭吉は生涯を通じて「非西洋の近代化は可能か」を問い続けたという。伊藤塾長は、「人間や社会を豊かに平和に導くという利他的な目標を共有し、各大学が建学の精神に基づき独自の創造性を発揮する。これこそが私も含めた大学執行部の責任である」と述べ、幕末や戦後に続く開国期である今こそ、日本独自の教育システムを作っていくことが大切だと強調した。

読売新聞社教育部　恒川　良輔

「現役パイロットと管制官が考える羽田事故の課題」
航空安全推進連絡会議
包括的な誤進入対策を

2月8日

左から牛草さん、永井さん、石井さん

羽田空港で日本航空と海上保安庁の航空機が衝突した事故翌日の1月3日に緊急声明を出したのが、管制官やパイロットでつくる「航空安全推進連絡会議」だ。官民の枠を超えて、航空機事故の撲滅を目指す活動は58年目になるという。

永井丈道議長は、責任の所在を個人に求めて罰する目的の警察の捜査より、事実を正確に把握して再発防止に生かすための運輸安全委員会の事故調査が優先されるべきだと主張した。航空機事故は複雑な要因で起きるため、責任を個人に求めることは不可能と説明。「刑事捜査が優先される日本では、証言者が証言をためらい、事故調査の目的を阻害する」と警鐘を鳴らした。

国土交通省が1月9日に滑走路の誤進入を防ぐための緊急対策を発表したことについて、牛草祐二事務局次長は「性急な変更はかえって現場に混乱を招く」と批判した。対策では管制官が離陸順番を伝える「ナンバーワン」といった用語の使用を取りやめたが、航空会社のパイロットからは高い支持があると解説した。

航空の安全を守る手法として、以前は事後対応する「事後対応型」が主流だったが、現在は国際民間航空機関（ICAO）が提唱する「セーフティー・マネジメント」へと変化が起こっているという。これは事故の未然防止を目指す「未然防止型・予測防止型」と言える。今回の事故なら「ナンバーワン」を使うリスクを評価して対応を判断する。牛草氏は「国交省航空局は2006年にセーフティー・マネジメントを導入したが、今回の緊急対策を見ても機能していない」と指摘。「その場しのぎの対応ではなく、包括的な滑走路誤進入対策の確立を航空局にお願いしたい」と求めた。

報道に対して、「臆測や思い込みで発信せず、正確な情報をお願いしたい」との注文も付いた。正確な報道をあらためて自戒したい。

北海道新聞社東京支社編集局報道センター　米田　真梨子

「能登半島地震」⑥
室﨑　益輝
神戸大学名誉教授

「行くな」は被災地の見殺し

2月8日

半世紀余りにわたって防災や復興の研究に力を尽くしてきた室﨑さんは、石川県の災害危機管理アドバイザーを務めるなど能登半島との関わりも深かったという。それだけに、今回の地震を振り返るにあたって「被害が大きくなり、県の被害想定のあり方などが問われることになる。その責任の大半は私にあるので、自らのあり方を問うような話（記者会見）になる」と切り出した。

その会見の中では、いくつもの示唆に富む提言があった。

特にボランティアの活動については「SNSでは『行くな、行くな』の大合唱。被災地を見殺しにすることに気づいていない」と指摘。川に溺れている子どもに例えて「コロナがうつるから手を差し伸べないのは、ボランティアに『来るな』と言っているのと一緒。手袋をはめれば感染せずに助けられる」と語り、その「手袋」を見つけた上で地震直後から活動すべきだと訴えた。

具体的には、ボランティアは「支援したい」という思いだけではなく、安全対策など自己完結できる対応を身につけ、チームで駆けつけるなどルールを守ってさえいれば、被災地への負担も最小限に抑えられると話した。一方、自治体側もどういうニーズがあるのか、もっと発信しないといけないと注文した。

関連死に関しては懸念を示した。過去の大災害の例から、今後も増えることが予想される。しかし、能登半島では「人のつながりがズタズタに切れている」という。被災が影響して亡くなったこと自体がつかめなくなったら「関連死が見えなくなる」と警鐘を鳴らした。

被災住宅の迅速な調査、観光事業の促進、被災地域全体の一時避難……。室﨑さんのこれまでの経験に裏打ちされた、こうした提言は、復興を進める能登半島の人々だけでなく、災害に備える全国の自治体などの道しるべにもなると強く感じた。

毎日新聞社くらし科学環境部副部長　奥山　智己

「中国で何が起きているのか」⑦
小笠原　欣幸
東京外国語大学名誉教授
2月9日

習政権 台湾揺さぶり続く

日本でも大いに注目を集めた台湾総統選は、与党・民進党の頼清徳氏が初当選を果たし、同党は史上初の同一政党3期連続政権を実現した。頼氏は蔡英文政権の外交・安全保障路線の継続を訴えて支持を集めた。

台湾の民意は、中国との統一でも独立でもない「現状維持」を望み、「緩やかな台湾アイデンティティ」が主流。対中関係では頼氏、野党・国民党の侯友宜氏、民衆党の柯文哲氏がいずれも中国の「一国二制度」反対を明言し、「統一拒否」の民意が改めて示された。ただ、中国との距離感では、野党は対話に積極的で、現状維持を前提とした対話への期待感が存在することも指摘した。

立法委員（国会議員）選挙（定数113）では、民進党は51議席に減少。国民党は52議席ではあるが与党を過半数割れに追い込み、民衆党は8議席ながらもキャスチングボードを握った。この結果について、総統選で民進党を選びながらも、内政などへの不満を示した「有権者の優れたバランス感覚の表れ」と見る。

今後の政局については、頼次期政権は、議会で過半数がない中での政権運営で「いばらの道」になると指摘した。国民党は脱原発など蔡政権の政策を否定して頼政権を追い込む戦略。民衆党はフリーハンドを重視し「中国が強烈に反発するであろう米国からの大型武器売却などには反対する可能性がある」と述べた。

一方、中国はさまざまな選挙介入で野党を側面支援。与党を過半数割れに追い込み、共産党の統一戦線工作が一定の成果を上げたと自己評価しているだろうと見る。習近平政権の長期化により、中国がすぐに台湾に軍事侵攻する状況にはないが、中台対話の機運はしぼみ、今後も台湾への揺さぶりが続くと予想した。また、米大統領選でトランプ氏が復活した場合、メディア受けを狙ったパフォーマンスで台湾が振り回される可能性があるとも指摘した。

毎日新聞社外信部　鈴木　玲子

「働く人材クライシス」①
鶴田　浩久
国土交通省物流・自動車局長
2月14日

物流停滞「魔法のつえない」

長時間労働を是正する働き方改革関連法の適用に伴い、トラックドライバーが不足して物流の停滞が懸念される「物流の2024年問題」。国土交通省の鶴田浩久物流・自動車局長は、問題の克服に「魔法のつえはなく、いろんなものを組み合わせてやるしかない」と強調した。

トラックドライバーは他の産業と比較して労働時間が長い一方で賃金が低く、人手不足が深刻化している。今年4月から適用される時間外労働の上限規制は、こういった物流産業を魅力ある職業とするために不可欠な取り組みだが、これにより懸念されるのが、労働時間の減少による物流の停滞。国の試算では、具体的な対応を行わなかった場合には30年度に輸送能力が34％不足するとの厳しい見方が示されている。

鶴田局長が会見で繰り返したのは、「物流は国民生活や経済を支える社会インフラ」という点。国が昨年10月にまとめた「物流革新緊急パッケージ」には、緊急に取り組むべき項目として、荷待ち時間の短縮や物流拠点の自動化・機能強化、鉄道や船舶による輸送へのモーダルシフトの推進などがズラリと並んでいる。どれも一朝一夕に実現できるものではないが、「できるところから進める」と鶴田局長。「しっかりした取り組みを続ければ、輸送力不足は補える」と力を込めた。

そのために鶴田局長は「荷主企業と物流事業者、一般消費者が協力して『三方良し』としなければいけない」と強調した。中でも一般消費者については、「着荷主である小売業者も強く出ることができず、電子商取引では着荷主の立場にある。サプライチェーンの最後が消費者だ」と指摘。再配達とならないようにするなど、個人それぞれがこの問題を自分事として捉えるように訴えた。

何よりも、鶴田局長自身が家族に電子商取引の使い方を注意されたとのこと。物流業界の担い手不足が他人事ではないことに、改めて気づかされる会見だった。

時事通信社経済部長　川村　豊

デニス・フランシス
第78回国連総会議長

2月15日

総会決議 国際世論動かす

国連安全保障理事会の機能不全が叫ばれて久しい。最近はウクライナやパレスチナ情勢などを巡って国連の存在意義も問われている。

国連総会は2022年4月、常任理事国5カ国が拒否権を行使した場合、その説明を求める制度を創設した。フランシス氏は、この制度について「総会の決議に法的拘束力はないが、国際世論を動かすことができる」と強い期待感を表明。ウクライナに侵攻したロシアが人権理事会の理事国に立候補して落選したほか、経済社会理事会（ECOSOC）の理事国としても受け入れられない現状を説明し「ロシアは代償を払っている」と指摘した。

しかし、説明制度の実効性への疑問点は多い。フランシス氏は「拒否権を発動する常任理事国が、自ら国連総会で立場を説明する責任があると、前もって分かった上で、発動する制度になった。発動する際にはより慎重になるよう仕向けることができる」と強調した。

また国際社会が直面する食料不安やインフレ、途上国の債務危機、ウクライナ戦争などを列挙して「政治的な環境は非常に厳しい」と認めつつも「すべての国が一堂に会して（問題に）関与し、意見を表明できる場は国連しかない」と述べた。

フランシス氏は、総会議長は193加盟国と「等距離の関係」を保つ必要があるとことわった上で、個人的見解として「ウクライナ、ガザ、すべての紛争地域に平和が戻ることを望んでいる。当事者が交渉の場に着き、誠意を持って議論する必要がある。そうしなければ暴力と戦争のサイクルがいつまでも終わらない」と危機感を示した。

そして会見の最後に、冒頭発言と同じくマハトマ・ガンジーの格言を引用して締めくくった。「平和への道はない。平和こそが道なのだ」と。平和を実現するには対話の努力を重ねるしかないことを訴えた。

東京新聞論説委員　白石　徹

「国立劇場建て替え問題」
伝統芸能実演家ら

2月16日

伝統文化に「大きな空白」

国立劇場（東京・隼町）は、1966年の開場以来、日本の無形文化を守り、広く人々と結び、次代に手渡す拠点として歌舞伎や文楽、舞踊、邦楽など伝統芸能の公演と伝承者の養成、調査研究を担ってきた。

施設の老朽化による建て替えのため、昨年10月に閉館した。だが、資材費の高騰などによって再建工事の入札は2度落札に至らず、整備は止まったまま。2029年度とされている再開場は大きく遅れそうだ。

主催公演は他の会場を借りて続けているが、今年1月の歌舞伎は「花道」のない新国立劇場中劇場での上演。文楽は公共・民間劇場を転々としている。

こうした現状を踏まえ、会見では、古典芸能の各界を代表する演者たちが口々に強い危機感を語った。

「ゆゆしき事態。一日も早い再開を」「一番困るのは文化に触れる機会を失っている国民の皆さま」「公演が減って演奏者や裏方の廃業が増え、芸能全体が衰退しかねない」「民間資金を導入してホテルなどと一体整備するいまの計画を見直し、劇場だけを国の責任で建て替えるべきではないか」

京舞の人間国宝、井上八千代さんは「この国にナショナルシアターがない『大きな空白』ができることのおかしさ、さびしさを全国の方に知っていただきたい」と力を込めた。

演劇博物館の児玉館長は「これは特定の愛好家の問題ではなく、日本の伝統文化のあり方に関わること。もともとの老朽化対策は劇場を17年から大規模改修し、20年再開場の予定だった。それが東京オリンピックで延期され、20年3月に文化観光拠点などを取り込むプランに変更された。でもこの案はコロナ禍やいまの国際情勢を反映していない。いま、もう一度、議論し直すことも必要ではないか」と提言した。

朝日新聞社オピニオン編集部　山口　宏子

「働く人材クライシス」②

清水 一郎

日本バス協会会長

2月16日

今こそ「最後の砦」守る策を

バスは公共交通の「最後の砦」と言われる。鉄道が廃止されてもバスがある。免許返納の高齢者には頼みの綱だ。近くにバス停があるから家を買う。病院や学校にも通いやすい――。バスはあまりにも身近な存在だった。

「いま走っているんだから、これからも何とかなるだろうと思われがちだ」と日本バス協会の清水一郎会長は語る。しかしコロナ禍の2020年から22年までに日本の一般乗り合いバスは全体で4000億円の赤字を抱えた。もともとコロナ前から構造的に赤字で、他の事業などから内部補塡し「ごまかしごまかしやってきたのが実情」だという。コロナで余裕が消えるのと同時に、燃料高騰と運転者不足に襲われた。

都市部でもバスの減便などで困る地域が現れ始め、メディアがニュースとして報じた。似た状況は「これから全国でどんどん起きる」とみる。各事業者はすでにSOSを発している。地域の公共交通をどう守るか。最後の砦というなら廃止が決まってから騒ぐのではなく、今から皆で考えてほしいと訴える。

今でも国や自治体からの補助制度はある。だからといって、存続のため完全な公営事業にすると「今より多額の税負担が発生する」。民間企業ならではのコスト低減やサービス向上を進めつつ、公が適切に支援する「日本型公共交通」が望ましいと説く。燃料費の安い電気自動車（EV）の導入、キャッシュレス化による運転者の負担軽減や料金箱の廃止、自動運転への期待など、未来志向の改革案も会見で披露した。

清水会長は運輸省（現・国土交通省）、在英日本大使館、観光庁などを経て現在は伊予鉄グループ社長を務める。鉄道、路面電車、バス、船など地域の足に責任を持つ立場だ。官と民、中央と地域、国内と海外にそれぞれ身を置いた経験から目配りを効かせた議論は説得力を持つ。

日本経済新聞社編集委員兼論説委員　石鍋　仁美

パティマ・タンプチャヤクル

「海の奴隷」救出に奔走する活動家

2月19日

無法漁業と闘い、船員救う

「海の奴隷」という聞き慣れない言葉が会見のテーマだった。ゲストは、タイの人権保護NGO「LPN」の共同代表を務めるパティマ・タンプチャヤクルさんだ。

公海でマグロやイカなどを漁獲する遠洋漁業の船上では、だまされたり、拉致されたりして船に乗せられ、賃金も払われずに劣悪な条件下で働かされる奴隷労働が今も続く。漁船員は怪我や後遺症が残る病気の犠牲になることも多く、時には船上で命を落とす。死体が海に投棄されることもあった。

パティマさんは、タイの漁船で奴隷労働をさせられていたミャンマーやタイなどの労働者の救済、企業との未払い賃金や賠償金の支払い交渉などに取り組む一方、「違法・無報告・無規制（IUU）漁業」の廃絶にも尽力している。

奴隷労働の犠牲となったままインドネシアの小さな島に足止めされて帰国できなくなった元漁船員の救済に奮闘する姿を追った映画「ゴーストフリート」の主人公にもなり、ノーベル平和賞にノミネートされたこともある。

今回は、IUU問題に取り組む世界自然保護基金（WWF）ジャパンの招待で来日した。IUU漁業は、漁業資源管理の実効性を損ない、法令を守って操業する漁業者の経済的な利益も損なう。IUU水産物は、日本の市場にも流通している。

記者会見のパティマさんは、静かな中にも不屈の闘志を感じさせる語り口で、今も続く船上の奴隷労働やIUU漁業廃絶の重要性を強調。「持続可能な漁業」の実現に向けた行動を強めるよう、水産物の大輸入国である日本の政府や企業、消費者に呼び掛けた。

「僕の命は僕が捕った魚の値段よりも安いんだというのが奴隷労働の犠牲者の言葉です」。パティマさんが「ぜひ、日本の消費者にも知っておいてほしい」と言って会見で紹介したこの言葉が心に残った。

共同通信社編集委員兼論説委員　井田　徹治

能登半島地震

「地元紙が一番」に背を押され 残す 多くの記録を、言葉を

山本　佳久（北國新聞社能登地区代表・珠洲支局長）

珠洲市役所前の春日通りに押し寄せる津波。支局の谷屋洸陽記者が撮影した（1月1日午後4時44分/北國新聞社提供）

珠洲市内の建物被害は9割超に上る。幾つもの古い木造家屋がつぶれた街で、電柱が明かりの消えた信号機にもたれ掛かり、道路をふさいでいた。左耳に包帯を巻いた女の子が崩れた屋根瓦を踏み分け、避難所の宝立小中へと向かう。周囲で倒壊家屋の下敷きになった人の救助活動が続き、その様子を見守る人たちがすすり泣く声が聞こえた。

1年で最もおめでたいはずの元日の夕方、能登半島は最大震度7の揺れに襲われた。それから数日間、珠洲で見た光景は凄惨だった。

嗚咽を漏らす犠牲者の遺族を前に何もできない。発災当初は無力感でいっぱいだったが、「新聞を読ませてもらえないか」と、ひょっこり支局に姿を見せたあのご老人の言葉に救われる思いがした。

老人は当時、支局から道なりに約5キロの若山小の避難所に身を寄せていた。支局を訪問した1月6日、能登地区の取材エリアである奥能登4市町では戸別配達が再開できていない。新聞は避難所に配られてはいたが、希望する避難住民の全員にまで行き渡らなかった。能登全域で停電や通信障害が続いており、避難所は情報が遮断された状態だった。

「読み慣れた地元紙が一番や」

こんなうれしい言葉を何度も口にし、老人は1月1日発行の特別号外（4ページ）や翌2日の特別夕刊（4ページ）、3日以降の新聞を次々とめくり、じっくり目を通していた。

その姿に背中を押された。被災地のニュースを最も求めているのは被災した人自身である。そんな当たり前のことを気付かせてもらった。読者のリクエストに応えられるのは、ふだん、どこよりも手厚い体制で取材に取り組む地元紙しかない。

本社からの切れ目ない応援

せめて支局に来てもらえれば、いつでも新聞が読めるようにしたい。そう思い、輪島総局に駐在中の現地デスクを通じ、支局にまとまった数の新聞を届けてもらえるよう、本社の販売局に手配を要請した。

総務局のサポートも手厚かった。発災から間もなく、水の確保もままならない現地で記者が取材に専念できる体制を整えてもらった。水や食料、暖房機器に使う灯油をはじめ、物資の補給が切れ目なく続いた。

本営の編集局からは連日、能登地区の総支局に記者が応援に入った。中堅・若手に被災地の取材に当たってもらいながら、現地の記者は順に休みを取った。震災取材は長丁場であり、総力戦だと痛感している。

1年生記者が津波撮影

特別号外には珠洲・飯田港で起きた津波の写真が大きく掲載された。撮影したのは昨年9月に支局に配属された1年生記者である。発災直後の市役所の様子を取材した後、海に近い市役所庁舎に迫り来る黒い濁流をカメラに収めた。すぐに庁舎に駆け込めるよう安全を確保した上でシャッターを切った。大規模火災があった輪島市では、帰省中の先輩が発災時の様子をルポに書いた。

能登半島地震はのと里山海道や国道249号など幹線道路が寸断され、海に突き出た半島の悪条件が初動の遅れにつながった、との指摘がある。同じ課題を抱える場所は各地にある。2月24日付朝刊の本紙連載「日本海側からのSOS」はこう締めくくった。「能登半島の震災を検証し、復興の道筋を考えることは、日本の未来を考えることだ」

この地震を教訓とし、語り継いでいくためにも、できるだけ多くの記録と言葉を残していこう。それが私たち地元紙の記者の使命だと思う。復旧・復興への長い道のりを、被災地の皆さんと歩んでいきたい。

やまもと・よしひさ▼1998年入社　編集局社会部　政治部　出版局出版部などを経て　2023年8月から現職

京アニ事件 青葉被告と面会

被害者を思い浮かべる様子

「教訓にしていただきたい」

戸田　和敬（朝日新聞大阪本社社会部）

「自分も人間なので、極刑を下されてショックを受けないことはない。厳粛に受け止めたい」

36人の命が奪われた京都アニメーション放火殺人事件で死刑判決が言い渡された翌日の午後、大阪拘置所で記者との面会に応じた青葉真司被告（45）が語った言葉だ。

「これからは出て行こうと」

逮捕後、被告は朝日新聞記者の面会に応じたことはなかった。京都地裁で判決が言い渡された当日の夕方も、翌日の午前も「辞退」が続いた。だから、対応の変化に驚きもあった。

気持ちに変化があったのだろうか。拘置所内の待合室で、ノートに書き出した質問を改めて確認し、受付番号が呼ばれるのを待った。

面会室に入ると、数分後に被告が車イスを押されて入室した。面会時間は20分間。透明のアクリル板越しに、面会に応じた理由を尋ねた。

被告は質問に小さくうなずき、少しこもった、低い声で答えた。「死刑になった以上、何かを隠しながら生きていくのはどうかと思った。これからは出て行こうと思う」

どこか吹っ切れたような物言いに感じた。遺族はこの言葉をどう受け止めるだろうか。公判で見せた謝罪の意思は本心だったのか。そんな思いを胸に、質問を重ねた。

「法廷での遺族とのやり取りで何を感じたのか」と尋ねると、記者と終始合わせていた目線を下に落とし、頭を大きく左右に振った。2～3秒間、考えるしぐさを見せ、こう返ってきた。

「それぞれの人生があるのは重く受け止めないといけない。一人ひとり周りに認められて、頑張っている人がいた。痛感したのは、一人ひとりの『顔』があるということです」

被告は以前、公判の中で遺族から「（犠牲者の）家族の存在を知っていたのか」と問われたことがあった。被告は「申し訳ございません。そこまでは考えていなかった」と答えた。いま目の前にいる被告は、被害者一人ひとりの顔を思い浮かべて言葉を紡いでいると感じた。

被告の半生や事件の経緯が明らかになったのは、大やけどを負った被告の治療にあたった医師らの仕事に他ならない。医師たちへの思いを聞くと、10秒ほど言葉に詰まった。回答がすぐに見つからず、言葉を選んでいるようだった。

「そこは保留にします」と答えた後に間を置き、「支えてくれた人には、ありがたいの一言しかない。感謝の言葉しかないです」と小さな声で絞り出すように言った。直後に面会終了を告げるアラームが鳴った。

車いすで入廷する青葉真司被告（1月25日/京都地裁/絵・岩崎絵里/朝日新聞社提供）

遺族の受け止めと共に報道

面会後に記者の報告を受け、社内では、被告の言葉を一方的に発信するのではなく、遺族の受け止めも報じるべきだとの意見もあり、合わせて配信、掲載することになった。

面会を終えて思うのは、公判前に想像していた、大勢の命を奪った殺人事件の刑事被告人としての被告と、面会室で対面した被告とに感じたギャップだった。なぜ事件が起きたのか、どこかで防げなかったのかとの思いが強まった。

被告が育った境遇からは、日本社会が抱えてきた様々な課題が浮かび上がったのも事実だ。「虐待」「貧困」「孤立」「派遣切り」――。面会で被告は「今となっては言い訳に過ぎない」とした一方で、「事件を後に教訓にしていただきたい部分が少しある」とも述べた。

被告は面会後、大阪高裁に控訴した。「発信できなくなるから控訴する」と面会で説明していた。被告の言葉を今後も注視していきたい。

とだ・かずたか▼メーカーやブラジルの邦字新聞社を経て　2019年入社　静岡　広島総局などで勤務後に現職

自民党派閥パーティー収入不記載事件

派閥の機能不全あらわ
「悪」ですらないだらしなさ

荒船　清太（産経新聞社社会部司法キャップ）

東京地検特捜部が手がけた自民党の派閥のパーティー収入不記載事件を「令和のリクルート事件」とみる向きもあるが、それは政治と新興企業の底知れぬ癒着を暴いた平成の大疑獄に失礼というものだ。不記載事件を通じて見えたのは、情けなく変わり果てた派閥の末期症状だった。

派閥主導で規正法を愚弄

特捜部の捜査が本格化したのは昨年12月のことだ。

自民党の派閥はパーティー券の販売ノルマを議員に課し、ノルマを超えた分は議員にキックバック（還流）してきたが、安倍派（清和政策研究会）を中心にその一部を政治資金収支報告書に記載していなかったことが判明。対象は国会議員だけで百人前後に上り、検察は他部署の幹部まで駆り出す異例の体制で国会の閉会期間中の集中捜査に乗り出した。

並行して取材を進めてきた我々のもとに永田町界隈から上がってきた情報が示したのは、派閥主導でシステム化された裏金作りだ。

ノルマ超過分は同時期で一斉に議員に返し、参院選の年は改選議員にノルマ分も含めて全額を還流。選挙に流用された事実も確認された。

安倍派は他の派閥と違い、ノルマ超過分の収支を一切記載せず、裏金となっていた。政治資金規正法を愚弄するかのような派閥主導の悪質性を検察幹部も強調していた。

特捜部の捜査終結後に訂正された安倍派の政治資金収支報告書には「訂正」の文字が並んでいた（筆者撮影/産経新聞社提供）

安倍派は安倍晋三元首相、細田博之元衆院議長と相次いで会長を亡くしており、特捜部は実務を仕切る歴代事務総長経験者を含む議員を一斉聴取。だが、幹部議員の立件に執念を見せていた一部現場の意気込みとは裏腹に、「5人衆」とされた安倍派の事務総長経験者らは事務局長らに責任の矛先を向けるだけで客観証拠も足りず、今年1月、派閥は会計責任者である現旧の事務局長、議員側は高額の還流を受けた議員3人や秘書を起訴して捜査は終結した。

電話にすら出ない幹部

派閥幹部の刑事責任を問うに至らなかったのは、派閥が権力闘争華やかりし時代とは比べものにならないほど溶解していたのが一因だ。

取材を進めていても、事件は派閥、ひいては自民党の帰趨（きすう）をかけた一大事だというのに、幹部から派閥としての指示はほぼなし。捜査への対応をまとめていたのは党の顧問弁護士で、「幹部は電話にすら出ない」とのぼやきがそこかしこで聞こえた。

あげくの果てに池田佳隆衆院議員にはパソコンをドライバーで破壊した証拠隠滅の疑いがかかり、特捜部は在宅捜査の方針を変えて年明けに規正法違反容疑で逮捕。疑惑をかけられた側として最低限の身の処し方すら所属議員に徹底できない派閥の機能不全があらわになった。

派閥の浮沈がかかる記載、不記載の決断に幹部が責任を取らない――。年末以降の派閥解消の過程をどこか冷めた気分で受け止めたのは、派閥として最低限の機能すら果たせない姿を取材で見せつけられたからに違いない。

政治にはカネがかかる。それは規正法の精神に織り込み済みだ。だからこそ規正法はその使い途について、とやかくいわず、収支報告書に書きさえすれば大抵のことは罪に問わない。ザル法といわれる由縁だ。

それにも関わらず、この法に違反して何人が起訴され、議席を失ったことか。議員生命がかかるのに不記載で処理する。「悪」ですらなく、ひとえに、だらしがない。

国会では規正法改正の議論がかまびすしいが、もはや個人の順法精神に任せる法の立て付け自体が神通力を失っていないか。党や派閥にアップデートを促す改正でなければ、捜査の出番はまた早晩、来る。

あらふね・せいた▼2006年入社　仙台　青森　福島の総支局を経て　社会部で警視庁　気象庁　検察　法務省などを担当　23年から現職

岩手の防災・復興教育

「いのちの授業」つなぐ

公立50校に定点調査

小野寺　隼矢（岩手日報社報道部）

東日本大震災から13年。その年に生まれた子どもは今年、全員が中学生年代になる。これからの社会を担うのは災禍を経験していない、記憶がない児童生徒たち。「いのちの教え」を未来につなぐため、私たちは防災教育の現場取材を続けている。

■高校生が中学に出前授業

岩手の子どもたちの防災意識はおおむね高い。それは、震災後の2011年度から岩手県内の公立学校で展開される独自のプログラム「いわての復興教育」によるところが大きい。「いきる　かかわる　そなえる」の三つの教育的価値を掲げ、命や家族の尊さ、地域への愛着を深める内容で、子どもたちは学校での学びを後輩や地域に還元する良い流れができている。

特に「あの日」の記憶がおぼろげながらも残る高校生年代の存在が頼もしい。沿岸北部の種市高は地元小中学校への津波防災に関する出前授業を展開。潜水と土木の知識や技術を学ぶ全国唯一の海洋開発科がある特色を生かし、水槽で津波の発生メカニズムを再現し、幼い子にも視覚で早期避難の重要性を訴える。

高校生対象の地域防災フォーラムで、取り組みの成果を披露する一戸高の生徒。若き感性で相互に学び合う機会の充実も、次なる備えに欠かせない（2023年8月/岩手日報社提供）

内陸北部の一戸高（4月から北桜高）は相次ぐ豪雨災害を受け、生徒有志が全校で防災意識調査を実施。避難意識の向上へ、避難生活に必要な用具をまとめる「防災ボトル」作りワークショップを企画するなど、地域と連携した取り組みに力を注いでいる。

子どもたちの生きた実践を記録、発信し、大人を含めた防災意識を喚起することは、地域の生活に密着する地方紙ならではの役割だ。加えてもう一つの柱に、岩手大と共同で県内の公立小中高、特別支援学校の計50校にアンケート形式で行っている定点調査がある。

震災の教訓を踏まえた授業の状況や、地域や家庭と連携した災害に対する「備え」の意識や実践、命を守る教育を進める上での教職員の課題や葛藤の経年変化を可視化する狙い。23年度で5回目となり、例年、児童生徒2千人余、教職員1千人前後の協力をいただいている。

■次なるリスク、備えいかに

その中で直近の課題の一つに、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への備えが挙げられる。岩手県が22年9月に公表し、東日本大震災を上回る犠牲者数を示した「最悪条件」の被害想定について、23年度調査で内容を「知らない」とした児童生徒が6割超に上った。岩手県の三陸地方に伝わる教訓「津波（命）てんでんこ」の意味を理解していない子どもも6割超おり、特に震災後生まれの小学生年代への浸透が低い。全県で学びを深める工夫が求められている。

教職員の状況はより複雑だ。公表から1年半がたつが、被害想定を授業などで扱ったのは2割弱のみ。対応が遅れている理由には「（想定を）詳しく理解していない」との声が目立ち、「子どもを不安にさせたくない」と個人判断で制限を設けたり、「時間の余裕がない」と多忙化が背景とみられる指摘もあった。震災を経験していない教職員も増え、改めて防災・復興教育の組織的な指導体系を見直し、強化する時期に来ていると感じる。

震災で、子どもたちの率先した避難行動がつないだ命があった。逆に、失われた、救い得た若い命もあった。次世代に、あの日の思いを繰り返させないために。使命感と現実のはざまで葛藤する教職員の背中を押せるように。命の学びの現場を多角的に報じ続けることが、被災地の新聞社の役割と信じている。

おのでら・じゅんや▼2011年入社　報道部　遠野支局　国際部などを経て　23年10月より現職

原発処理水放出に中国禁輸

陸奥湾ホタテ ナマコ直撃

巨大市場へシフトの果てに

伊藤　卓哉（河北新報社青森総局）

東京電力福島第1原発の処理水放出を巡って中国が水産物の禁輸措置に踏み切り、青森県産のホタテやナマコが行き場を失った。長年にわたって「お得意さま」としてきた巨大市場への依存度は高く、漁業関係者の打撃は計り知れない。

欧米や東南アジアなどでも好まれるホタテは、輸出に適した商材だ。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、2022年の輸出量は青森県が8826トン。そのうち、中国向けは重量ベースで約85％に上った。

無償提供のホタテを利用した給食に舌鼓を打つ青森県内の中学生（2023年12月/河北新報社提供）

中国の禁輸で状況は暗転する。県内のホタテ加工業者約20社は禁輸措置のあおりを受け、約7500トン（昨年9月末時点）の在庫を抱える窮地に追い込まれた。県とむつ市は、国の補助金を活用し、業者からホタテを買い上げて学校給食に無償提供するが、総量は約14・5トン。根本的な解決に至らないのが現状だ。

市場では、最大産地の北海道産も大量にだぶつき、バイヤーの買いたたきが始まったため、値崩れを起こす。その結果、安価になった北海道産がスーパーで大量に販売され、青森県産が陳列棚の隅に追いやられる危機にさらされた。

■スピード・桁違いの契約量

東日本大震災以降、中国は原発事故の影響から宮城、福島など計10都県の水産物の禁輸措置を続けてきた。東北で中国への輸出が突出していたのが、対象外の青森県だった。財務省貿易統計では、直近の22年は東北で47億2600万円だが、青森県は41億2200万円で約9割を占めた。

青森の中国シフトがそこまで進んだのは、「他国にはない取引のスピード感と桁違いの契約量」（青森市のホタテ加工業者幹部）が主な要因だ。22年に発効された日中韓などが加盟する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定で、中国向けのホタテが早ければ10年ほどで関税が撤廃されるという追い風も吹いていた。海を隔てた大国の魅力的な条件を前に、他国への販路開拓が進まない状況が生まれた。

全世界的に需要があるホタテは、「中東や南米でも引き合いがある」（ジェトロ青森担当者）といったわずかな光がある。ただ、ナマコはそうもいかない。

ナマコは、中国で高級食材として扱われ、高値で取引されてきたことから「黒いダイヤ」とも呼ばれる。薬効豊かな「海の高麗人参」とされ、贈答用でも重宝されてきた。ある専門家は「接待でも使われ、相手によってもランクが変わる。換金材としての用途もある」と明かす。

県産ナマコの輸出額は中国向けが22・41トンでおよそ7割。ホタテは春から夏に水揚げの最盛期を迎えるのに対し、ナマコは冬に漁が本格化する。陸奥湾内の漁師にとって、ナマコはホタテと双璧を成す収入源となっている。

ナマコは、国内での消費量も少ない上、基本的に中華圏以外の輸出先がない。使用用途が限られる食材で、販路の広がりに欠く。各国のチャイニーズタウンを標的としても、取り扱いは微々たる量にとどまる。

■足並みそろえて漁見送る

青森県漁連はナマコ漁を行う県内27漁協で足並みをそろえ、昨年10月の漁を見送った。水揚げしても買い手が付かないためだ。禁漁は1カ月で終了したが、県漁連幹部は「業者の買い取りがなければ、漁に出ても意味がない。見合う分のナマコを捕るしかない」と嘆いた。

震災から間もなく13年。原発事故の影響はいまだに水産業界にまとわりつく。青森県の重要な産業を守っていくためにも、行政と民間事業者がタッグを組み、リスク分散を図るための輸出ルートを確保するのが急務だ。

いとう・たくや▼2013年入社　報道部　山形総局などを経て　21年10月から現職

放射性廃棄物 最終処分

県外搬出 見通し立たず
色あせる廃炉の青写真

藁谷　隆（福島民報社編集局報道部）

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から13年。太平洋に面した福島第1原発（大熊町、双葉町）を「C」の字で囲むように建設されたのが中間貯蔵施設だ。福島県内59市町村のうち西部の会津地方を除く計52市町村から、除染作業でかき集められた放射性物質を含む土壌や草木などが搬入されている。面積は約1600㌶あり、東京都の渋谷区や中野区より広大な「迷惑施設」（内堀雅雄福島県知事）だ。

除染作業でかき集められた放射性物質を含む土壌などの貯蔵が進む中間貯蔵施設。廃炉作業が進む福島第1原発には大型クレーンが立ち並ぶ（2023年9月28日/福島県大熊町/福島民報社提供）

福島第1原発が立地する大熊、双葉両町、福島県が2014年9月、建設を「苦渋の決断」で受け入れた。1月末現在、中間貯蔵施設には東京ドーム約11個分に相当する1376万立方㍍の除去土壌などが搬入されている。帰還困難区域に再び人が住めるように除染などを進める「特定復興再生拠点区域」の整備に伴い、土壌などの除染廃棄物は増え続けている。

■通用せぬ「時間切れ」の再演

中間貯蔵はあくまでも一時保管であり、最終処分ではない。除染廃棄物は2045年3月12日までに、国が福島県外で最終処分すると法律で定められている。環境省を中心とした最終処分の議論は始まったばかりで、県外搬出の見通しは立っていない。内堀知事は昨年10月の講演で「2045年まで、たった22年」と危機感をあらわにし、国が責任を持って対応するよう訴えた。最終処分候補地の選定、住民らの合意形成、施設整備などに相当な時間を要する。政府が福島第1原発処理水の海洋放出を決定した際のような「時間切れ」の演出では国民の理解を得られない。

環境省が関東地方で計画する除染土壌の再生利用実証試験は地域住民の理解を得られず、手詰まり状態にある。埼玉県所沢市議会は昨年3月、住民合意のない実証試験を認めないと決議。新たな葛藤、分断を生んでいる。

福島県復興の大前提となる福島第1原発の廃炉は、何を持って完了したとするのか。事故発生から13年が経過する今なお、廃炉の最終形は不明だ。国と東電の廃炉工程表にも記されていない。原発敷地内には、1～3号機で計約880㌧に上ると推計される溶融核燃料（デブリ）、約1万2千体の使用済み核燃料などがある。こうした高レベル放射性廃棄物はもちろん、汚染されたがれきなどを最終的にどう処分するのかは議論さえ始まっていない。

福島県は政府と東電に対し、デブリや使用済み核燃料などの放射性廃棄物の県外搬出を求め続けているが、中間貯蔵施設に一時保管している除染廃棄物のように県外最終処分の法的担保は今もない。

政府と東電は放射性廃棄物の最終処分に向けた検討には、デブリの性質や状態の把握が前提になるとしている。廃炉工程表では事故から10年以内にデブリを取り出すとしていたが、延期を繰り返し、1月には3度目の延期を決定。先行きの不透明さが増している。工程表で廃炉完了は「事故から30～40年後」としている青写真は年を追うごとに色あせてきていると感じる。

■共感を広げ、解決の糸口を

「NIMBY」（ニンビー）。ノット・イン・マイ・バックヤードの頭文字で、迷惑施設の必要性を理解しつつも自宅裏には置かないでほしいという略語だ。国内外の環境問題などで度々、耳にする。原発事故に起因した福島の復興課題はまさにNIMBYだ。除染廃棄物にしろ、放射性廃棄物にしろ、福島県外で最終処分する際には必ず、NIMBYが大きな壁となって立ちはだかるだろう。国策として原子力を推し進めてきた政府が前面に立って、国民の間に自分事として共感を広げなければ解決の糸口は見つからない。

わらがい・たかし▼2009年入社　南相馬支社　編集局報道部　猪苗代支局長を経て　19年4月から現職

帰還困難区域

「帰りたい」積み重なる13年
「帰れないのは国の都合か」

菅野　篤司（福島民友新聞社編集委員・浜通り創生担当）

東京電力福島第1原発事故から13年が経過しようとしているが、福島県内には、いまだに原則として立ち入りできない帰還困難区域が存在している。国は新たに「特定帰還居住区域」という制度を設け、避難指示の解除に向けた手続きを進めているものの、住民の帰還の実現にはまだ時間がかかるのが現状だ。

「私たちが帰ることができないのは放射線量の問題ですか、それとも国の予算の問題ですか」。帰還困難区域を抱える自治体の住民説明会で、ある男性が声を上げた。この一言は、近年の帰還困難区域を巡る問題の本質を鋭くついている。

原発事故では、制御不能になった原発で核燃料が溶け落ち、そこから発生する放射性物質が外部に放出された。帰還困難区域は、放射線量が高いため、当面は帰ることができない地域として設定された。

環境行政の根幹に、環境汚染からの回復の費用は汚染者が責任を持つ「汚染者負担の原則」という方針がある。このため、事故後に国や自治体は、住民に身近な環境から放射性物質を取り除く「除染」を行ったが、その経費は汚染者である東京電力に支払いを求めていた。

■復興拠点の内外で分断

その後、帰還困難区域の中に、先行して住民が帰ることができる「特定復興再生拠点区域（復興拠点）」を設け、その区域の避難指示解除を目指すことになった。その際、国はインフラと一体的に整備することなどを理由に除染に国費を投入することを決めた。帰還困難区域の環境回復は、一義的に国が主体となった。

大熊町の帰還困難区域内にある熊町小で2月、原発事故後初めて私物の引き取りが行われた（福島民友新聞社提供）

復興拠点の範囲は、関係自治体が計画をつくり、国が認定する形で決められた。帰還困難区域の住民の間に、自宅が復興拠点内に含まれたか、外れてしまったかという分断が生じた。拠点から外れた住民は「なぜ外れたのか。いつ解除になるのか」と説明会で何度も聞くが、国の担当者の答えは「まずはできるところから整備させてください」と、手続き上の説明にとどまっていた。

国の手続き論は誤りではないが、住民が感じる理不尽さ、古里に帰れない悔しさに向き合った回答ではなかった。冒頭に紹介した男性の問いは「帰れないのはもう、国の都合にほかならないのでは」という、住民の思いを代弁しているように思う。

復興拠点はおよそ5年の整備期間の後、各地で解除された。解除の式典で、ある首長は帰還困難区域の高齢者に「早く帰して」と懇願されていたことを明かし、「そんな方々も思いを果たすことなく、お亡くなりになりました。本当に申し訳ない」と切々と語った。事故からの歳月は、子どもを大人にし、大人が老いるに十分なほど積み重なっている。

今回の「特定帰還居住区域」は、復興拠点から外れた地区のうち、帰還する意思がある住民の住宅などを中心に区域設定し、避難指示解除を目指す制度だ。関係自治体は住民への意向調査に基づき、整備計画づくりを進めている。大熊町と双葉町では、先行的な除染が始まった。

■全域解除方針　明言したが

計画の内容などが公表され、一歩進んだ雰囲気はある。だが、除染やインフラ整備が終わり、実際にいつ帰還できるかはまだ見通せない。国は「長い年月を要するとしても」という表現で、帰還困難区域の全域を解除する方針を明言してきたが、住民に待ってもらうにも限度はある。

再建する地域の将来像を膝詰めで語り合い、その実現に必要な工程や時間を誠実に示すことが最低限の国の責任であろう。13年前の被災地の最終的な復興がどのように行われるか、全国の他の災害の被災地にもしっかりと示していただきたい。

かんの・あつし▼2001年入社　東京支社報道部　報道部デスク　ふたば支社長を経て　23年10月から現職（論説委員兼務）

ひとの心へ 一歩でも
重なる悲しみ、生への問い

萩尾（はぎお）　信也（しんや）
1955年長崎県生まれ　80年毎日新聞社入社　前橋支局　東京社会部　バンコク兼プノンペン支局　サンデー毎日副編集長　外信部副部長　社会部専門編集委員を経て　2022年に退社　現・客員編集委員
02~03年の連載企画「生きる者の記録」で早稲田ジャーナリズム大賞　11~12年に東日本大震災の長期連載「三陸物語」で日本記者クラブ賞を受賞　著書に『じぱんぐ』『生きる者の記録』『三陸物語』『生と死の記録』など

「記者になって、取り組みたいテーマはありますか？」。毎日新聞の学科試験を補欠で通過して臨んだ面接試験で問われ、「心といのちについて探求したい」と臆面もなく答えた。気恥ずかしい限りであり、今も迷宮の中に入り込んだままだ。

◆土下座 社長の名前間違えて

入社したのは、高度経済成長とバブルのはざまにある1980年の春。同期の40人は、経済白書が「戦後の終わり」を告げた時代に生まれた「三丁目の夕日世代」だった。

早稲田大学に在学した4年間のうち2年は南米やアフリカを放浪し、世界には多様な文化や物差しが存在することを肌で学んだ。1年がかりのナイル川流域の旅から帰国したのは4年の夏。秋になって大学に顔を出すと、同級生が就職活動をしていた。海外で出会った個性的な特派員たちの顔を思い浮かべて、新聞記者を志した。

履歴書の書き方も知らずに、特技には「逃げ足が速い」、得意語学は「言葉の通じない民族との会話」と記入した。面接では、猛獣からの逃げ方や、裸族の娘と親しくなりたくて言葉の習得に挑戦した体験を話した。

アポなしで早稲田大学の総長室を訪ねたのは、一次試験（学科）の補欠合格の連絡があった翌日だった。「チャンスをものにしたい」と思い立ち、ダメ元で総長室のドアをノックした。

「推薦状を書いてください」「前例はあるの？」「聞いたことがありません」「前例を作ってみませんか」。総長や総長室長とのやり取りの末に、推薦状を本社の人事部に持参した。そして1時間後、私は総長室で土下座していた。「申し訳ありません。社長の名を間違えました」

当時の毎日新聞は、平岡敏男社長だった。「としおの字は？」「俊です」と間違ったのは私だ。「このままでは失礼だな」。総長が書き直してくれた推薦状を手に人事部を再訪した。「名前は記者の基本だ。行動力は認めるがね」と面接の際に苦笑いされた。

初任地は前橋支局で、通信部員を加えて15人ほどの大所帯だった。「新人記者もベテラン記者の記事も読者には知ったことじゃない」「連載やコラムは、行数ぴったりに納得がいくまで自分の手で書き直せ」。根気強く指導してくれるデスクがいた。

◆ヘリから飛び降り野宿して

5年間の支局勤務を経て東京社会部に異動になった85年夏、日航ジャンボ機が群馬県の山中に墜落して520人が犠牲となった。リュックに登山道具を入れて社に上がり、「上野村は支局時代に通っていました」と現場取材を志願した。

ホバリングするヘリから現場の尾根に飛び降り、ナタとブルーシートを使って建てた小屋で雨をしのぎ、10日以上に渡って自炊しながら取材した。原稿は無線で中継車を経由して村の前線本部に送り、それを本部詰めの記者が文字起こしして本社にファクスする、アナログの時代だった。

山から下りると、全国各地の乗客のご家族を訪ね歩いた。「帰れ！」と塩をまかれたこともあった。「記者は、時には人の心に手を突っ込むような取材をしなければならない。だからこそ、相手に誠実に向き合いながら関わりを育め」。先輩に言われて、以来今に至るまで慰霊登山に通いながら、ご家族の軌跡を記してきた。

「警視庁を担当してみるかい」「クエスチョンマーク付きですか」「まあな」「NOでお願いします」。社会部

1年生の時の部長との会話だ。部長は遊軍記者に加えてくれて、クギを刺した。「遊軍であり続けるかは、原稿次第だ」

バブル期に、観光ビザでアジア諸国から外国人労働者が流入し始めた80年代後半には、「じぱんぐ」という長期連載の取材班に加わった。宿代800円の簡易宿泊所に泊まり込み、フィリピン人労働者と港湾荷役の仕事をしながらピンハネや劣悪な労働環境をルポした。後に経済が失速して路上生活者の存在が表面化した時は、路上で寝泊まりした。にわか体験であることは承知していたが、当事者の眼差しに一歩でも近づきたかった。

◆遺跡で砲声聞きながら

「特派員の醍醐味は、異なる文化や物差しに遭遇することだよ。新しい地平が開けて、君のバックボーンになる」。紛争の続くインドシナでの特派員時代には、支局長から薫陶を受けた。

国連主導のカンボジア和平で、国論を二分した末に自衛隊が海外に渡った時代だった。紛争後の初の民主選挙を控えて、戦火を逃れて避難してきた人々と一緒にアンコールワットの遺跡で砲声を聞きながら眠れぬ夜を重ねた。ワープロで打ち込んだ遺書を、机の引きだしに忍ばせた。

「自衛隊の話ではなく、カンボジア人の記事を書きたい」との思いがあった。国連も政府軍も自衛隊もいない遺跡から、砲声が止んだ町の投票所に歓喜とともに向かう人々の姿を記録することができた。

「一緒に三途の川を渡ろう」「僕は川の途中で帰ります」。末期ガンを患った遊軍記者の大先輩が「自らの死出の記録を最終稿としたい」と決意した時は、先輩と聞き書き役を志願した私はこんな言葉を交わした。「最後まで目をそらすな。意識を失った後は、君が全てを記せ」。心臓の最後の鼓動は、聴診器で聞いた。メールのない時代に、読者から寄せられた手紙やファクスは300通を超えた。

日航ジャンボ機の墜落現場のヘリポート
（1985年8月14日/群馬県上野村の御巣鷹の尾根）

「ひとの心のアンテナである五感を探求したい」と発起し、「目の探訪記」や「手話の探訪記」というルポに取り組んだこともある。アイマスクを1週間つけて暮らし、手話で暮らす子どもたちの施設に泊まり込んで、彼らの世界を探求した。視覚障がい者や聴覚障がい者の世界が理解できるわけではないが、音や匂いや触覚に映る世界に触れることができた。我々が「現実」と思い込んでいる世界は、「折々の心象が醸し出す一面的な世界にすぎない」との気づきもあった。

◆「いつか、いいと思えたら」

東日本大震災が日本列島を震撼させた翌日には、社機で羽田から函館に飛んだ。「原発が爆発した」との無線が入ったのは、上空を通過した直後だった。累々とがれきが連なる沿岸部は、地図の海岸線が書き換えられたように思え、被災者の慟哭（どうこく）が沸き上がってくるようだった。

6日後に、少年時代に暮らした岩手県釜石市に入り、知人の家に居候して発信を続けた。「週に一回連載を書かせてくれ」「お前は自分に甘い。毎日書け」。同期の編集局長にはっぱをかけられ、連載は300本以上を数えた。当時、55歳。ポンコツの身体をだましながら、被災者を訪ね歩いた。

「悲しみから逃れる方法は？」「生き続ける意味は何」。被災者の問いかけは、日航機事故や紛争地で家族をなくした人々の言葉に重なった。

津波に襲われた際に、すがりついた人の手を払いのけた女性もいた。「書かれたら、心が折れてしまう」という思いに、記事にはしなかった。「いつの日か、あなたがいいと思えたら僕に書かせてください」。災害や事故や紛争の取材では、そんなやり取りが幾度もあった。苦しみの底にうずくまる人の傷口を広げてしまうことは、避けたいと思った。

現役最後の原稿は、震災から10年後の特集記事だった。事故翌日の飛行ルートを再び社機でたどりながら、その変貌と被災地で暮らし続ける人々の思いを重ねた。書き出しはこう書いた。『あの時、あなたはどこにいて、何を思い、どうしたのか。同時代を生きた人の心に、鮮明な記憶とともに刻まれた出来事がある』

今回、本欄の執筆を依頼され、スクラップをめくると、当時の情景が音や匂いを伴ってよみがえってきた。「人間の数だけ、生老病死のドラマがある」。ガンで逝った遊軍記者の先輩が、病床で残した言葉とともに…

東京電力福島第１原発取材団

福島第１原発５号機の原子炉格納容器側面の貫通部

■問題提起 続けていく

崩れ落ちた住宅、枯れ草の中に埋もれた車、空っぽのガソリンスタンド――。集合場所のホテルから東京電力福島第１原発に向かう途中、バスの中から見えた景色に言葉を失った。東日本大震災当時は小学６年生。福島県の浜通りを訪れたのは、社会人３年目の今回が初めてだ。自分が子どもから大人に育った間も、原発事故によって全町避難を余儀なくされた町はあの日のままだった。

東電は、福島第１原発２号機の溶融核燃料（デブリ）について、目標としていた２０２３年度中の採取開始を断念した。視察では、２号機と同じ構造という５号機に入り、デブリの取り出し口となる原子炉格納容器側面の貫通部を見た。１～３号機のデブリは推計８８０トン。本当にこの小さな穴から取り出せるのか。採取したものはどう保管するのか。東電は「30～40年で回収」としているが、いまだ廃炉のゴールは見えていない。最悪レベルの事故のすさまじさを間近に見て、数々の不安を覚えた。

元日、能登半島地震が起きた。志賀原発は安全上の大きな問題はないとされたが、変圧器が故障するなどのトラブルが相次いだ。石川県が定めた避難ルートの過半が能登半島地震で寸断され、避難が難しい状況になっていたことも分かった。あの事故の記憶は年々薄れ、今後は事故を知らない世代も増えてくる。二度と同じことを起こさないためには。いざという時の計画は妥当か―。自分事として捉え、検証し、問題提起し続けなければならないとの思いを強くした。

㊤浅野撚糸の工場で説明をきく参加者
㊦双葉駅西側にある町営住宅を視察

北日本新聞社社会部　吉田　野乃花

■対照的な風景に複雑な思い

双葉町の沿岸部で整備が進む産業拠点。去年４月に開業したばかりの浅野撚糸（岐阜・安八町）の真新しい事業所が存在感を放つ。工事費の75％、20億円もの補助金で支援する国と「働く場所を提供したい」という社長の狙いがマッチした。だが地元の新卒採用者５人の中には、双葉町で働くことを家族から反対されたケースも。被災の記憶が色濃く残る親心と、純粋に復興の力になりたい若者の情熱が交錯する。

双葉駅西側に建ち並ぶ和風モダンな町営住宅。そこに暮らす44人のうち、以前からの双葉町民は19人。30代以下は８人といずれも少数派。ボランティア登録をして高齢者の生活支援などに従事する年配の移住者が多い。また伊澤史朗双葉町長は「２０２２年８月の（一部）避難指示解除から５年後に町の人口２０００人」と目標を掲げるが、１年半が経った現在でも１００人ほど。すでに避難先で生活基盤が築かれたため戻りづらくなった人々が多いと聞く。企業誘致が進み働く場所は整いつつあるが、町の85％がいまだ帰還困難区域。時間が止まったような主なき家屋や店舗と、４０００人もの作業員らで活気に満ちる原発。対照的な風景を目の当たりにして複雑な感情を抱いた。

原発構内では、被ばく防止のため顔全体を覆う「全面マスク」が必要なエリアは敷地内のわずか４％。一方で今回の取材後、放射性物質を含む水約５・５トンが漏れ出す事故が発生した。廃炉作業にさらなる緊張感を持ってほしい。

メ～テレ（名古屋テレビ）報道センター　倉橋　友和

■日程（参加＝20社20人、Ａ班Ｂ班10人ずつ）
▼Ａ班１月29日：浅野撚糸株式会社双葉事業所取材、工場見学（浅野雅己代表取締役社長）、町営「駅西住宅」の見学、「双葉町結ぶ会」取材、伊澤史朗・双葉町長会見、開沼博・東京大学大学院情報学環准教授の話と質疑応答/30日：福島第１原子力発電所構内取材▼Ｂ班31日：原発構内取材/２月１日：吉田淳・大熊町長会見、学び舎「ゆめの森」取材、南郷市兵校長の話、中間貯蔵施設取材▼原発構内代表撮影者（スチル）Ａ班：秋山雄作・愛媛新聞社、Ｂ班：池田正一・東京写真記者協会

私が会ったあの人

憲法学者 山本龍彦さん
AI社会に個の尊厳守る

村井 七緒子（朝日新聞社）

（2023年/朝日新聞社提供）

『AIと憲法』という本を読んで、編著者で憲法学者の山本龍彦・慶応大教授に会いに行ったのは2019年夏だった。

当時、IT業界の担当記者として「リクナビ事件」を取材していた。就職情報サイトの運営会社が就活生の内定辞退率を予測して企業に販売していた、前代未聞の出来事。大量のデータからAIが個人の属性や好みを予測するプロファイリングの問題が、実社会で浮き彫りとなった。山本先生は「データをとられない自由」に言及し、「社会の基本的価値についての議論が必要なんです」と話した。この頃、IT企業が相次いでスコアリングサービスを開始していた。私は、言語化できずにいた問題意識が山本先生の話で明確になり、このテーマをさらに取材したいという原動力になった。

それから数年のうちに、生成AIが登場し、AIとどう向き合うかは社会の主要課題の一つになった。山本先生のもとを訪ねる頻度も増えたが、軸は一貫して変わらない。「AI社会で個人の尊厳や自己決定権をいかに守るか。そのためには、民主主義をアップデートしなければいけない」

■遺伝情報で方向決まったら

ご実家は海苔屋の分家。本家に常に気をつかう封建的家族観への反発が山本先生の原点にある。家業を継がずに研究者の道に進もうと考えていた頃、紀伊国屋書店の新書コーナーで遺伝子の本が偶然目にとまった。人間の全遺伝情報を解読するヒトゲノム計画が進行中だった。生まれもった遺伝情報で将来を予測され、生き方を方向付けられることになれば、重大な憲法問題ではないか。これがデータと憲法を考える出発点になった。

欧州連合（EU）で16年にまとまった一般データ保護規則（GDPR）では、AIによるプロファイリングに異議を唱える権利や、自動処理のみによって重要な判断をされない権利が盛り込まれた。「データで確率的に判断される点に、個人の尊厳の問題がある」。山本先生にとっては、AIも遺伝子と地続きだった。

この間、AI技術を背景としたデジタルプラットフォームの権力強化は進み、生成AIへの懸念も膨らむなか、政府は新たなルール作りを急ぐ。問題提起してきた山本先生はいくつもの有識者会議に出席して多忙を極めるが、研究の時間を削ってでも呼ばれれば出ていく。「今は地固めのとき。憲法的視点を欠いて議論が進んでいくのが怖い。やりたいというより、やらないといけない」と、その理由を話す。

AIをはじめとするデジタル化の進展に民主主義社会はどう向き合うかは、私自身の問いにもなった。21年からベルギーの大学院でデジタルメディアを学び、EUのデジタルサービス法（DSA）の立法過程に市民団体が与えた影響を研究した。民主主義的価値を守るうえで、ルール作りを政府や企業任せにせず、市民社会が主体的に参加する重要性を認識した。

■「自己決定」の重要性軸に

山本先生は昨年9月から、消費者委員会の委員も務める。人々の消費行動もデジタル化で大きく変容しており、守備範囲は広がる一方だ。

山本先生がまいたデジタル社会における憲法的視点の種が、いずれ芽を出し、社会に根を張って育つまで、どれくらいかかるだろうか。その過程を、報道の立場から引き続き追いかけていきたい。

（むらい・なおこ　2011年入社　経済部）

次号は春増翔太さん（毎日新聞社）にバトンが渡ります。

■会議報告

●第450回会報委員会（2.5　大会議室）

３月号の編集について協議した。

出席　榊原委員長、志賀、水野、大石、佐藤、萩原、勝田、本橋、稲澤、倉重、二村の各委員。

●第547回企画委員会（2.14　10階ホール&オンライン）

総会記念講演会の講師、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、黒沢、秋山、井田、佐藤、澤田（克）、橋本、猪熊、大内、菅野、辻本、高橋、乾、佐々木、森田、杉田、川上、小林、中村、山口（英）、岡山、伊藤、今井、出川、播摩、小栗、江川、倉澤、迫田の各委員。

●第558回会員資格委員会（2.21　小会議室）

３月１日付入退会を審議し、理事会に答申した。入会促進策として2024年度も法人、個人D、法人賛助、特別賛助の各会員に対して入会金免除措置適用を継続する件を理事会に上申した。

出席　前木委員長、早田、村尾、今市、菊池、森安、古賀の各委員。

●第707回理事会（書面）

①24年度も法人、個人D、法人賛助、特別賛助の各会員に対して入会金免除措置適用を継続する件、②会員の入退会（３月1日付）を承認した。

土曜記者ゼミ

調査報道⑨ 新型コロナ「無料検査所」で補助金不正申請

２・17／講師：村田拓也 毎日新聞社くらし科学環境部記者／出席：会場６人、ウェブ20人

■テーマは「ほっとく」

全国各地での新型コロナのPCR検査等無料検査事業で、運営会社、「代理店」と呼ばれる下請けによる補助金不正を報じた村田さんは「ほっとく」がテーマの取材だったと振り返った。

情報提供者は毎日だけでなく複数社に垂れ込み、取材が殺到してマスコミ不信になっていったという。村田さんは相手が話したくなるまで待ち、連絡が来ると、まずは取材に関係のない話をして信頼関係を構築し、徐々に取材を進めたが、日常業務が忙しくなり取材が難しくなった。周囲からの「出稿圧力」にも「複数人から裏取りしたい」と焦らず、金銭トラブルから不正グループが内部崩壊する可能性もあったため、情報提供者に異変がないか確認しながら基本的に「ほっとく」ことにした。５類移行後、事前にリスト化していた関係者20～30人に取材して新たな資料などを入手し、記事化した。

村田さんは「ほっとくことは双方向のコミュニケーションができてから成り立つ手法」と強調。ほっとく間にも状況整理、資料整理など取材攻勢をかける時の準備をすることが大事だと話した。

（事務局）

会報委員から

原発事故 安全か使命か

「初めて、マスコミの方が来てくれました」

発災から12日目。福島県南相馬市役所に桜井勝延市長を訪ねた時に聞いた言葉です。遅くなって申し訳ありません、という複雑な気持ちだったことも併せて思い出します。

２０１１年。地震発生直後にカメラクルーと社を発ち、翌日、福島に入りました。東電福島第１原発の事故状況を対策本部から中継で伝え続けました。水蒸気爆発、放射性物質の拡散…。最新情報は重要でしたが、一方で原発から30キロ圏内で屋内退避を命じられた14万人もの人々が、どのような状況に置かれているのかを取材する必要があると強く感じていました。

ところが「壁」がありました。ＪＮＮでは取材者の安全のため、福島第１原発から40キロ圏内に立ち入らないとするルールを定めていたのです。他の新聞テレビも同様でした。

今も市民がとどまっているのに、なぜ記者が取材しないのか。ルールを変更すべきと考え、取材の一方で安全管理責任者と議論を重ねました。そして３月18日前後の夜、宿泊先の一室にカメラマンらに集まってもらい、私から「福島の人々は危機的な状況にある。取材して伝えなければならないと思う。そのためには30キロ圏内に入る必要がある。ただ原発は不安定で、万一爆発すれば、大量被ばくのリスクもある」などと説明したうえで、一人一人に「一緒に行ってもらえるだろうか？」と聞きました。すると、全員が「行きましょう」と答えてくれました。報道への強い使命感を持ったクルーでした。

ルールが変更され30キロ圏内に入ると、屋内退避していた人々は食料や医療、支援が足りず困窮していました。どこにも記者やカメラの姿はなく、我々が取材しなければ伝わらない、という思いで連日各所を回りました。

取材者の安全と報道機関の使命をどう両立させるのか、今も重い課題です。

ＴＢＳテレビ報道局編集主幹・解説委員長　萩原　豊

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　三月お献立（3/29まで）

先付前菜：菜の花辛子浸し、帆立貝白酒焼きなど　椀盛り：はまぐり安平、結び蕗、桜麩　造り：花びら大根盛り、鯛松皮造りなど　焼き物：サワラ菜種焼き　炊き合わせ：若竹煮、助子花咲煮　酢の物：ほたるいか・酢みそ掛け　食事：花ちらし蒸し寿司　水菓子：抹茶わらび餅（5,500円）

（板長：薫田勝）

洋食　季節のおすすめコース（3/29まで）

スモークサーモンのサラダ仕立て、桜海老と菜の花スープ、牛フィレ・仔羊・チキンのグリル盛り合わせ、マンゴープリン、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。

（シェフ：佐藤和治）

春の歓送迎会プラン　ご利用ください

歓送迎会にはクラブの貸室とお得なプランをご利用ください。立食形式での宴会プランはお一人様3,300円（税込み）でスモークサーモンのサラダ仕立て、若鶏もも肉のグリルなど8品をご提供します。550円の追加でアラスカ特製野菜カレー、1,430円を追加でフリードリンク（2時間）をお付けできます。

新たに着席形式でのコースプランをご用意いたしました。前菜三種盛り合わせや舌平目のポワレ、牛フィレ肉のグリル、プチガトーなど7品をご提供します。2時間フリードリンク付（乾杯のスパークリングワイン付き）でお一人様8,000円（税込み）です。

宴会、コースの両プランともに別途、部屋代がかかります。予約、お問い合わせはフロアマネジャーまで（03－3503－2724）。

＜法人会員代表変更＞

・福井新聞社
滝本光男 執行役員東京支社長（旧 林明美氏）

訃報

内藤頼誼会員（朝日新聞出身、88歳）が2月18日に、藤井チズ子会員（NHK出身、91歳）が同20日に死去されました。

ご冥福をお祈りいたします。

HP情報　https://www.jnpc.or.jp/

会見詳録　会見の文字記録

●シリーズ「能登半島地震」④山本尚範 名古屋大学医学部附属病院救急科長（1.25）

災害派遣医療チームとして被災地入りした報告と、医療と福祉の災害救護体制の抜本的な強化の必要性などを訴えました。

マイBOOKマイPR

■『ドキュメント 平成政治史5　安倍「超長期政権」の終焉』

後藤　謙次（共同通信社客員論説委員）

安倍政治が残したもの

岩波書店
3,520円

本書執筆の発想は、政治記者として長く担当した竹下登元首相の遺言とも言える著者とのインタビューにあった。

「老兵は消え去るのみと思う一方で、体で覚えた体験を語り継ぐ『平成の語り部』となるか」―。本書はシリーズの第5巻、完結編でもある。異例の天皇陛下の退位による平成から令和の時代への橋渡しを担った超長期安倍政権の終わりに何があったのか。それを語らずに今の政治の混乱を読み解くことはできない。

■『店員さんの英会話ハンドブック　増補改訂版』

原島　一男（NHK出身）

店員さんとあなたの英語も助けます

ベレ出版
1,870円

私はNHKに32年、民間企業に8年在籍した後「一般のお店で使う英会話を日本語と英語で書いてほしい」と依頼され、一流ホテルやスーパーから居酒屋やペットショップまで取材して50もの〝売り買い〟風景を集めてみた。それから24年たって気がついた。店で話される会話は店員もお客もその人が経験している人生であり、外国でも「そのまま日常英語として使える」ことだと。これからも増版のたびごとに内容をもっともっと洗練させていきたい。

今後の行事予定（3/1現在）

18㈪	13：30～15：00　10階ホール 「中国で何が起きているのか」⑩ 柯隆 東京財団政策研究所主席研究員
	16：00～17：30　10階ホール 「働く人材クライシス」⑥ 島崎謙治 国際医療福祉大学大学院教授
19㈫	14：00～15：00　10階ホール 田村智子 日本共産党委員長　会見
	16：15～17：45　10階ホール 「中国で何が起きているのか」⑪ 高原明生 東京大学教授
21㈭	13：30～15：00　9階会見場 「大学どこへ」⑩ 石村和彦 産業技術総合研究所理事長
	16：00～17：30　9階会見場 「働く人材クライシス」⑦ 小島美里 特定非営利活動法人暮らしネット・えん代表理事

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ‥☎3503-2724
●受　付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経　理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況
●法人会員：127社　●基本会員：718人　●個人会員：1,048人
●法人・個人賛助会員：53社・115人　●特別賛助会員：95人
●名誉・功労会員：12人　●学生会員：53人　計180社・2,041人

会報委員会
委員長＝榊原　智
委　員＝稲澤　裕子　大石　卓見　勝田　洋人
倉重　篤郎　佐藤　庄太　志賀　英樹
二村　伸　萩原　豊　水野　雅央
本橋　春紀
（事務局：本庄五月　杉本翔一　西村志織）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：木口　慎子（東京新聞写真部）

交番の脇に張られた桐島聡容疑者の指名手配ポスター＝１月29日、東京都中央区

自分の写真に追われた月日

まるでミステリー小説のようではないか。末期がんで入院中の「内田洋」という男が、自分は１９７４～75年の連続企業爆破事件で指名手配されている「桐島聡」だと名乗り出た。

男は直後に死亡。本人の口から、ミステリーの「謎」が解き明かされることはなかったが、後日、ＤＮＡ型鑑定などから、桐島本人と特定された。

実は「桐島聡」と聞いても、ピンとこなかった。長髪、黒縁メガネ、笑顔の指名手配ポスターが報じられて、ようやく「ああ、あの人か」と思い起こした。写真の力は大きい。

ただ、20歳だった青年が70歳。目元の特徴は、歳月を経ても変わらないというが、相当容貌は変わっていたはずだ。

コンピューターを使って、たるみや、肌のくすみなど加齢の影響を加味すれば、現在の顔に近づくのだろうか。様々な研究が行われ、警察庁・科学警察研究所も、数十年後の顔を推定するシステムを開発した。だが、一筋縄ではいかないようだ。

たとえば、２００１年に起きた、徳島県親子殺害事件の小池俊一容疑者。「おい、小池！」と呼びかける指名手配ポスターで注目を集めた。県警は、加齢による変化などを加えた12パターンの画像も公開した。だが、容疑者は逃げ通し、12年に岡山県内で死亡した。

近所の人によると手配写真とは、全く似ていなかったそうだ。容疑者だと判明したきっかけは、葬儀業者の勘だという。「偽名ではないか」と不審に感じて警察に通報した。

コンピューター画像は、イメージを効果的に伝える一方、誤った先入観を植え付ける場合もある。今話題のチャットＧＰＴなど生成ＡＩも、たびたび誤情報や嘘を吐く。経験、知識、勘、告白……。まだまだ人間の力の出番がありそうだ。

（読売新聞出身　知野　恵子）